



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 三協フロンテア株式会社 上場取引所 東
コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04 (7133) 6666
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	36,133	△0.4	5,316	25.3	5,426	20.9	3,477	20.0
2023年3月期第3四半期	36,274	△7.1	4,244	△44.8	4,489	△43.4	2,896	△41.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,538百万円 (18.6%) 2023年3月期第3四半期 2,983百万円 (△40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	312.91	—
2023年3月期第3四半期	260.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	63,187	43,067	68.2	3,875.54
2023年3月期	61,118	41,307	67.6	3,717.16

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 43,067百万円 2023年3月期 41,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	75.00	—	80.00	155.00
2024年3月期	—	80.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	6.0	7,600	15.4	7,600	10.3	4,800	10.7	431.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	11,678,400株	2023年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	565,852株	2023年3月期	565,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	11,112,588株	2023年3月期3Q	11,112,671株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業、サービス業、ともに景況感が改善しつつあり、賃上げや価格転嫁も進むなど、経済の正常化に向けて多くの変化が見られました。一方で中東やウクライナの紛争は緊迫した情勢が続いており、今秋に実施される大統領選挙による米国経済への影響や中国の経済成長率低下など、国際情勢は注視すべき状況が継続しております。

建設業界においては、政府投資、民間投資、ともに底堅く推移しておりますが、建設コストの高止まりなどから新規着工が遅れる様子もあり、2024年問題への対応とあわせて、今後の影響が懸念される状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、既存店舗のリニューアルやレンタルスペースなどの新規店舗開設を計画に沿って継続的に進めており、ホームページへのお問い合わせを含めてお客様からの需要は堅調に推移しております。あわせて、原価低減活動を推進し、利益向上と体制強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は、3,588百万円（前年同期比0.4%減）、その他の事業の売上高は244百万円（前年同期比6.4%増）となり、合計した当第3四半期連結累計期間の売上高は36,133百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益5,316百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益5,426百万円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,477百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

2024年1月1日に発生した能登半島地震により、多くの方が被災され、建物が損壊するなど、甚大な被害が生じております。被災地の一刻も早い復興に向け、当社も全社一丸となって尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し2,069百万円増加し63,187百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加1,009百万円、建物及び構築物の増加975百万円、レンタル資産の増加558百万円、電子記録債権の増加492百万円、原材料及び貯蔵品の増加273百万円、売掛金の減少788百万円、投資その他の資産の減少279百万円、受取手形の減少214百万円などであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、20,120百万円となりました。変動の大きかった主なものは、その他の流動負債の増加409百万円、資産除去債務の増加177百万円、賞与引当金の減少245百万円などであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,759百万円増加し、43,067百万円となりました。自己資本比率は68.2%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日の決算短信で公表いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,678	4,687
受取手形	538	323
電子記録債権	1,022	1,515
営業未収入金	4,568	4,495
売掛金	2,095	1,306
契約資産	476	373
販売用不動産	14	—
商品及び製品	1,997	2,050
仕掛品	825	897
原材料及び貯蔵品	1,532	1,806
その他	488	532
貸倒引当金	△61	△66
流動資産合計	17,177	17,923
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	16,877	17,436
建物及び構築物（純額）	8,821	9,797
土地	10,008	10,008
建設仮勘定	482	636
その他（純額）	1,777	1,513
有形固定資産合計	37,968	39,392
無形固定資産	556	736
投資その他の資産	5,415	5,135
固定資産合計	43,940	45,264
資産合計	61,118	63,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	566	299
電子記録債務	6,554	7,625
買掛金	1,594	1,331
短期借入金	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,715	984
未払費用	2,337	2,088
未払法人税等	560	446
契約負債	1,391	1,254
賞与引当金	562	317
その他	513	923
流動負債合計	16,797	17,570
固定負債		
長期借入金	1,023	399
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,298	1,327
資産除去債務	574	752
その他	108	63
固定負債合計	3,012	2,550
負債合計	19,810	20,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	37,142	38,841
自己株式	△316	△316
株主資本合計	41,148	42,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	14
為替換算調整勘定	134	189
退職給付に係る調整累計額	16	15
その他の包括利益累計額合計	158	219
純資産合計	41,307	43,067
負債純資産合計	61,118	63,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	36,274	36,133
売上原価	22,143	21,038
売上総利益	14,130	15,094
販売費及び一般管理費	9,886	9,778
営業利益	4,244	5,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
スクラップ売却収入	68	64
受取補償金	—	54
役員退職慰労引当金戻入額	74	—
その他	142	51
営業外収益合計	291	177
営業外費用		
支払利息	10	10
支払手数料	15	5
和解金	—	40
その他	19	9
営業外費用合計	45	66
経常利益	4,489	5,426
特別損失		
固定資産売却損	136	151
特別損失合計	136	151
税金等調整前四半期純利益	4,352	5,274
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,481
過年度法人税等	15	—
法人税等調整額	164	315
法人税等合計	1,456	1,797
四半期純利益	2,896	3,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,896	3,477

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,896	3,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	7
為替換算調整勘定	78	54
退職給付に係る調整額	3	△1
その他の包括利益合計	87	60
四半期包括利益	2,983	3,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,983	3,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、レンタル資産の減価償却費の一部を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「売上原価」に含めて計上しております。これは、実態をより適切にとらえるため原価管理方法を変更し、全てのレンタル資産はレンタルの事業活動のために保有していると定義し、レンタル資産の減価償却費を全てレンタル料収入原価に計上することとしたためです。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

これにより、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上していた減価償却費463百万円を「売上原価」に組み替えた結果、「売上原価」は21,679百万円から22,143百万円、「販売費及び一般管理費」は10,350百万円から9,886百万円になっております。